

令和4年度第1回北海道 Society5.0 推進会議 議事録

日 時：令和4年6月2日（木）14:00～16:00
場 所：ホテルポールスター札幌 4階 ラベンダー

【北海道総合政策部次世代社会戦略局 所局長】

それでは時間になりましたので、ただ今から、令和4年度第1回北海道 Society5.0 推進会議を開催いたします。本日の司会、進行を担当させていただきます北海道総合政策部次世代社会戦略局長の所でございます。よろしくお願いいたします。それでは初めに主催者を代表いたしまして、次世代社会戦略監の渡邊から、開会に係る挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

【北海道総合政策部次世代社会戦略局 渡邊監】

皆様こんにちは、次世代社会戦略監の渡邊です。本日は大変お忙しい中、北海道 Society5.0 推進会議にご出席いただきましてありがとうございます。本日知事は、別件の用件が入っておりますので、急遽欠席となり、代わりに私がお挨拶させていただきます。

まずもって、皆様には日頃から Society5.0 の実現への推進に、お力をいただいていることに心から感謝申し上げます。今年度は、北海道 Society5.0 推進計画の2年目に入っております。道では、AI、IoT、ロボットなどの導入支援、それから積雪寒冷地におけるドローンの活用実証、そしてDXを下支えするデータセンター拠点の整備促進など、北海道 Society5.0 を実現するための様々な取組を進めて参ります。引き続き産学官が連携等をして、各般の取組を着実に進めて、Society5.0 を道民の皆様が実感できるようにしたいと思っております。

また、本日は関委員から、国のデジタル化の動向、西野委員からは、市町村での先進的な事例をご紹介いただくことになっております。お忙しいところ資料のご協力などご準備いただきましてありがとうございました。

本会議は、改めてですが、オール北海道の取組の方向性に関する検討の協議の場となっております。北海道 Society5.0 推進計画の確実な執行のため、委員の皆様のそれぞれのお立場からざっくばらんなご意見をいただくことを期待しております。以上です。

【北海道 所局長】

それでは、資料の確認に入りたいと思います。事前にメールで送付させていただいてございますが、次第に記載されております、資料1から資料7、こちらの方不足ありませんでしょうか。ご確認願いたいと思います。Web参加の方で不足がある場合につきましては、チャットの方でお知らせしていただきたいと思います。よろしいでしょうか。この後、不足が判明された段階で、また言ういただければと思います。

それでは、北海道 Society5.0 推進会議の委員についてでございますが、11名の方につきましては、昨年からお引き続きお願いをしております。また、富良野市スマートシティ戦略室長西野様が今年度から委員にご就任いただいております。本日の委員の出席でございますが、会場への出席が山本委員を含めまして4名、WEBでの参加が5名、川村委員、朝倉委員、黄瀬委員が欠席となっております。オブザーバーはすべてWEBでの参加となっております。それでは、今年度の座長の選任に移ります。渡邊監お願いいたします。

【北海道 渡邊監】

座長につきましては、今年度も昨年度に続き、山本委員にお願いしたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

【北海道大学名誉教授 山本委員】

はい。よろしくお願いいたします。

【北海道 渡邊監】

それでは、以降の議事進行につきましては、山本座長にお願いいたします。

【北海道大学 山本座長】

ご指名いただきました、山本でございます。昨年度から座長を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

簡単に、少し私からも一言ごあいさつさせていただきます。今、渡邊監の方からこの「実感」という言葉が出てきて、非常に重要だと思っています。というのは、私もこの会議に確か 2020 年ぐらいから関わっておりまして、そのときに、コロナ禍というのがスタートしたわけですね。それ以来、構想みたいな形で、そのビジョンとして Society5.0 とか DX とかが出てきて、その戦略、何をするか、ということを考えていたんですけども、おそらく、今年度以降は、「実装」と「実感」なんです。あまり実感できない戦略とか、或いはそういった行動をしても、おそらく我々が今議論している、色々なアイデアが残らないと思いますので、ぜひ、今年度は我々この委員の皆様、それからオブザーバーの皆様、関係する機関の皆様が知恵を出して、それが成果として実感できるというところを意識して、我々も行動しなければいけないと思っております。今年度ひとつよろしくお願いいたします。

それでは、早速でございますが今日の次第に従って議事を進めて参りたいと思っております。初めに、議事の(1)番、本日の会議についてでございます。これについて事務局から説明をお願いいたします。

議事 1 会議の進め方

【北海道総合政策部次世代社会戦略局 DX 推進課 小林課長】

事務局のデジタルトランスフォーメーション推進課長の小林と申します。本年 4 月に着任いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。本日の議事につきましては、お渡ししている次第にある通りですけれども、まずは事例の紹介ということで、お二方よりご紹介、ご報告いただきます。それから次に、事務局から令和 4 年度の道の取組についてということでご説明いたします。その次 3 番目ですけれども、令和 4 年度、昨年度に引き継ぎまして、2つのワーキンググループを設置いたしますので、その取組についてということで、前回 2 月にもご説明したものと重なる部分もありますが、改めてご説明申し上げたいと思っております。その後意見交換をいただきまして、最後に今後の進め方ということでご案内申し上げたいと思っております。以上でございます。

議事 2 事例紹介

【北海道大学 山本座長】

はい。ありがとうございます。次は、議題の 2 番でございます。事例紹介でございます。まず、1つ目の事例で

ございます。各国のデジタル活用戦略の動向と、今後のデータ戦略についてというテーマで、関委員からお願いしたいと思っております。関委員よろしくお願いいたします。

【コードフォーアジア 関委員】

はい。よろしくお願いいたします。本年度もよろしくお願いいたします。コードフォーアジア関でございます。では、早速ですけれども、画面共有させていただいて、進めたいと思っております。本日、私の方から今後の日本のデータ戦略について共有させていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【北海道 小林課長】

すみません、ちょっと音声が入っていないというか、途切れがちなんですけれども。

【コードフォーアジア 関委員】

はい。申し訳ありません。もしかしたらちょっとWiFi切り換えたほうがいいかもしれないので、もうひとつの事例紹介させていただいて、その間に私場所を移動したほうがいいかもしれないです。

【北海道大学 山本座長】

構わないです。大丈夫です。調整の時間をとりましょう。それでは、急ぎよで申し訳ないのですが、2つ目事例を先にご紹介いただいて、また戻りたいと思っております。それでは、2つ目の事例でございます、「ひと・モノ・情報がつながるスマートシティ富良野」という題でございます、富良野市の西野委員からお願いいたします。よろしくお願いいたします。

【富良野市総務部スマートシティ戦略室 西野委員】

はい。それでは皆さん、こんにちは。ただいまご紹介がありました、スマートシティ戦略室の西野でございます。今回、北海道 Society5.0 推進会議の委員にご選任いただき、誠にありがとうございました。それは、座って説明をさせていただきます。

それでは、事例のタイトル、ひと・モノ・情報がつながるスマートシティ富良野と題しまして、富良野市の事例につきまして、簡単でございますけれども、ご紹介させていただきます。

まず、富良野市の概況でございますけれども、皆さんご存知のように、富良野は北海道の中心に位置しております、人口は約 2 万人、そして面積は 20 キロ×30 キロの約 600 平米、富良野はアイヌ語でフーラヌイという言葉からきております。基幹産業は、農業でございます。農業のほかにも、観光と環境のまちということで、コロナ前につきましては年間約 190 万人訪れておりました。コロナのこの2年間につきましては、この半分ぐらいの観光客が訪れております。また、右側にありますように、ごみのリサイクルです。リサイクル率は 90%ということで、環境都市として掲げております。地域ブランド研究所によります、全国市区町村魅力度ランキング 2021 で 10 位と、そのような評価も受けているところでございます。

それでは、富良野市のICT活用の基本的な考え方についてでございますけれども、基本理念といたしまして、ひと・モノ・情報が繋がるスマートシティ富良野と題しまして、ICTの恩恵を市民誰もが享受できる、そんなデジタル社会を目指しているところでございます。大きくミッションとして2つございます。

左側にありますように、ICTを活用しました行政事務の効率化ということで、業務プロセス改革。これは、本年の

9月に新庁舎が供用開始します。それに向け、我々の業務を抜本的に改革していこうという取組です。そして右側にあります、ICTの利活用による市民の利便性向上ということで、健康ですとか交通ですとか、そういった分野に関します、スマートシティの取組を行っているところでございます。このスマートシティ戦略室が設置されて2年、今がちょうど3年目となっております。そこで、この2年間、どのような取組をしてきたのかということの事例紹介でございまして、こちら左側にありますように、進め方として4つのステップを踏んでおります。初動段階、計画段階、実証段階、実装段階。こうした4つのステップを踏みまして、左側にあります行政事務の効率化、そして右側にあります市民の利便性の向上、この2つの柱を基本としながらそれぞれ進めております。まず、大まかな計画を立てて、そして令和3年度の最初には、NTT東日本さんの方からデジタル専門人材の派遣もいただきながら、それぞれこのような形で計画、実証、実装というようなステップを踏んでいるところでございます。それでは、この内容につきまして、少しお話しさせていただきたいと思っております。

まず1つ目、行政事務の効率化ということで、業務プロセス改革。これにつきましては2年前に、全庁の3,007の事務を棚卸いたしました。そういった部分に、ICTの恩恵が可能なかというようなヒアリングも行いまして、そして取り組んだのがこうしたものでございます。ペーパーレス会議、音声の文字変換、さらにRPAの導入、また、押印の廃止やラインによる情報配信、そしてテレワークの試行と、このような取組をそれぞれ、行ってきたところでございます。また、スマートシティを掲げる上で、どのようなスマートシティをイメージしようかということで、当初、それぞれ絵を描きました。こんなようなスマートシティを富良野としては実現できないだろうかという一つの構想というか、夢なんですけれども、そうした中では、カーボンニュートラルですとか、リアルタイムの除排雪ですとか、さらにはAIオンデマンド交通ですとか、自動運転ですとか、ICTによる高齢者の見守りですとか、そんなような夢を描いて絵にして、そして皆さんに説明して、そして一つずつ取り組んでいこうというようなことで進んできたところでございます。

そこで、これらの夢をどのようにしてロードマップに落とし込んで実現していくのかということでは、一つ、令和3年、令和4年、令和5年という3つのスパンの中で、まず、令和3年度、昨年度につきましては、ICTの恩恵を市民誰もが享受したいというデジタル社会を目指すためには、まずこの社会的な弱者と言われている高齢者ですとか、子供ですとか、また、移動にお困りの方、こういった方々にICTの恩恵を享受できるような、そんなようなところから進めていったらどうだろうか。その次に、今年はスマート農業とかデジタル地域通貨とか、さらにそれを発展していきながら、カーボンシティですとか、データ利活用ですとか、そのようにしてホップステップジャンプ、ステップアップしながら進めていこうということで、取り組んできたところでございます。

それではこちらにあります、令和3年度に取り組んだ子供ですとか、高齢者ですとか、移動にお困りの方、このようなことを対象にしてどのようなことをやってきたのかということにつきまして、説明させていただきます。まず、子供の部分につきましては、市立保育所でありまして、虹いろ保育所に、コドモンということで、登園管理ですとか、日誌ですとか、保護者と園とのコミュニケーションのツールとして、このようなICTのツールを導入しながら、現在実装しているというような状況です。また、高齢者におきましては、高齢者の見守りですとか、新たなコミュニティの形成ということで、コロナによって、高齢者の方がなかなか、サロンですとか、そうした外出の機会を控えていると。そうした部分を、何とかコミュニティの形成ができないだろうか、見守りができないだろうかということで、このようなスマートディスプレイ。これを高齢者宅に配布しまして、それぞれ高齢者同士がお互いに茶話会を開いたり、そしてコミュニティ形成をしたり、このような実証実験を昨年やったところであります。また、移動にお困りの方、こうしたことを対象に、AIオンデマンド交通、ちょいのりタクシーというものの実証実験をやったことがあります。富良野駅を中心に半径2キロメートル、こちらの範囲の中、こちらに仮想停留所217ヶ所設置しまして、そうしたところをスマホで乗りたい場所、降りたい場所をタップすると、タクシーが迎えに来るとというような実証実験も約1ヶ月間行いまして、

110名ほどの方が利用していただいたところでございます。また昨年、NTT東日本さんのご協力によりまして、デジタル健幸ポイントということで、登録するだけで500円、そしてさらに期間内に5万歩歩けば500円、合わせて1000円のデジタルポイントを付与しまして、富良野市内にあります32店舗でお買い物ができる。こうしたことで地域経済の循環ですとか、またこうした行政政策のインセンティブの付与にどのように効果があるのだろうか、このような実証実験も行ったところでございます。実績としては、ユーザー登録された方が217名、そして5万歩達成された方が144名と、こうした方々が、このような形でポイントを付与し、そして市内でもこういうものを実証実験として行っているところでございます。

また、あわせて昨年、北大さんと日本オラクルさんと、そして富良野市で産官学共同のプロジェクトを立ち上げまして、そして、富良野を比較的強みと言われているワインですとか、またリサイクル、こういった部分のデータを提供しまして、それらを北大生さんがデータ分析して、そしてそのデータ分析の活用の仕方につきまして、報告いただくという取組もしたところでございます。今、このような形で昨年は様々な実証実験に取り組んできましたけども、先ほど山本先生からもありましたように、いかに実感を持てるかということで、様々なこうした実証実験を行うことによって、いろんな課題が見えてきました。この課題解決に向けて今議論しながら、今後実装につなげていきたいとこのように考えているというところでございます。富良野市からの事例発表は以上でございます。

【北海道大学 山本座長】

ありがとうございます。西野委員から、富良野での活動といいますか、これまで重ねてきた活動について報告いただいたところでございます。ただいまの西野委員のご発表に何か質問、ご意見ありましたらお願いします。入澤委員お願いします。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

はい。北海道 IT 推進協会の入澤と申します。お話ありがとうございました。この健幸ポイントをNTTさんのデジタル通貨を使って、通貨的な形で配られたと思うんですけども、その使えるお店とかの開拓というか、お店はどれぐらい使えたんですか。

【富良野市スマートシティ戦略室 西野委員】

使えるお店の実績は32店舗です。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

それは、こういうのをやりますから、使えるようにしてくださいと言ってお店にお願いされたんでしょうか。

【富良野市スマートシティ戦略室 西野委員】

富良野市内で、主にそうしたデータ地域通貨、ペイペイですとか、そのような通貨を扱っているところに一斉にお願いをしました。そうした中で、うちで今回こうした取組に協力しますよっていうように手をあげていただいた店舗が32店舗あったということです。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

その際、店舗さん側は何か追加投資みたいなものをする必要があったのですか。

【富良野市スマートシティ戦略室 西野委員】

いいえ、一切ございません。店舗側はこのQRコードを掲げるだけということで、新たな投資ですと端末を用意するとかは一切ございません。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

なるほど。分かりました。初めて聞いた事例だったので。ありがとうございます。

【北海道大学 山本座長】

はい。他に、では、佐々木委員お願いします。

【ITC札幌有限責任事業組合 佐々木委員】

はい。ITC札幌の佐々木と申します。とても前向きなというか、本当に実証実験が具体的にできればいいなというふうに思ってお話を伺いました。一つ教えていただきたかったんですが、昨年度、ライン公式アカウントを開設されて、実際に実装段階に入ったというふうに書いてありましたけれども、実際この市民の何%ぐらいの方が、この公式アカウントのご利用をされているのでしょうか。心配なのは、やはり高齢者の方がどのくらいラインを効率よく使っているのかなってということを知りたいなと思いました。先日の北海道の大雪のときとかも、多分こういった形でラインなどがうまく使えていれば、市内の交通機関がすべて止まるみたいなことも、早々にわかったかと思うんですけども、当然若い人たちやニュースに敏感な、スマホとかをきちんと使える方は、札幌の中でも多分皆さん情報収集できたと思うんですが、高齢者の方がこれからこういった形でどんどん、スマートシティ化してきたときの情報から漏れてしまわないかっていうことがすごく心配で、公式アカウントの状況など教えていただければと思います。

【富良野市スマートシティ戦略室 西野委員】

はい、ありがとうございます。ラインの公式アカウント、こちら令和 2 年度、我々で 20 歳代の若い世代を対象に庁内でプロジェクトチームを作って、どんな画面にしていこうかなどを様々検討しまして、実は 4 月に、昨年 4 月にこのラインのリリースしようとしていました。ところが、ラインと中国の問題がいろいろあって、ちょっと今その 4 月にこれをリリースしてはやばいねということで、実は見送っていました。それで、昨年 7 月 9 日、リリースしました。なぜこの日にしたかという、実はその日から、ワクチン接種、65 歳以上のワクチン接種の予約ができるというこの日に、このラインをリリースして、ラインの登録とあわせてワクチンの予約をしてもらおうという中で、登録者を増やそうという戦略で実はやりました。

実は、それが当たりまして、軒並み利用者が増えてきました。おそらく、確か市民の方で、2000 人くらいは、すぐ登録された方でありました。それがこの市民向け、左側にあります、この市民向けのラインが 7 月からリリースして約 2000 人ないし 3000 人近くの市民の方が利用したというふうに読んでいます。富良野市の人口は 2 万人です。ですから約 1 割の方が登録していただいたと。それで、合わせまして、11 月からもう一つ、観光向けのメニューをそこに加えました。そうすると、軒並みまた登録者が 11 月から急激に増えてまして、今年の 2 月にはすでに 1 万人を突破したというような状況です。2 万人の人口としてこれだけ見れば 1 万人なんですけども、富良野市には大体そのうちの 1 割ないし 2 割が今富良野市民の登録者かなというふうに分析しているところであります。以上です。

【北海道大学 山本座長】

ありがとうございました。ほか何かございますでしょうか。私からもちょっと1件だけ。この、RPA、ロボティックプロセスオートメーション、大幅な事務処理の改革と書かれていますけれども、これ、時間と書いてありますよね。これは、1人が、何時間ってということで、単位は時間／人なんですか。

【富良野市スマートシティ戦略室 西野委員】

これは、これはRPAによって削減されたという時間では実はなくて、仮に、この件数が大体年間何件くらいあって、1件を処理するのにこれだけの時間がかかるといいますよということです。そしえ、これを仮にRPAでやったらということで、またそちらの実装方法については、昨年構築して、今年度これを展開していくわけで、ここで書いている時間というのは、あくまでも今現在、1人の職員がやったときにこれだけかかっているだろうという想定の間をこちらの方で記載させていただいています。

【北海道大学 山本座長】

なるほど、はい、ありがとうございます。これから期待できるということですね。ありがとうございます。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

もう1点いいですか。7ページにある、スマートシティに向けてというイメージのところなんですけども、除雪のリアルタイム状況とか、降雪量データに基づく最適な出動って書いてあるのは、もう実際にやられているんでしょうか。これからイメージとしてやりたいなと思っているのでしょうか。

【富良野市スマートシティ戦略室 西野委員】

こちらは、まさに令和2年度に実証実験を行いました、除雪機械にGPS付きのスマートフォンを搭載して、除排雪の見える化を行いました。そうすると、期間は少し短かったんですけども、18%の徐排雪の効率化が図れるってということが一つ実証として見えたので、これは令和3年度、すでに実装しております。実証段階では、6台の除雪機械に搭載をして検証したんですけども、効果があるということで実装段階では、全車両約50台の除雪車両が富良野市ではあるんですけども、全車両に搭載して実装しているという状況になっています。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

降雪量のデータに基づく最適な出動の部分に関してはどうですか。

【富良野市スマートシティ戦略室 西野委員】

これはまだこれからです。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

ありがとうございます。

【北海道大学 山本座長】

ありがとうございます。はい、よろしいですかね。具体的な話ですと盛り上がりますね。ありがとうございます。それでは、西野委員のプレゼンテーションに対する質問を一旦ここで切らせていただいて、関委員の方はどうなりましたか。

【コードフォーアジア 関委員】

はい。いかがでしょうか。

【北海道大学 山本座長】

今は、大変よく聞こえています。それでは、プレゼンターを関委員に戻しまして、プレゼンテーションの方よろしくお願いたします。

【コードフォーアジア 関委員】

はい。かしこまりました。改めまして、よろしくお願いたします。先ほどは、お聞き苦しい感じで大変失礼いたしました。関でございます。今日のお話なんですけれども、各国の事例と、今政府がどういうことを進めているかというお話をさせていただきたいなと思っております。

まず、各国の話なんですけれども、当然国によってかなりやっていることも、フォーカスしているエリアも違ってまいります。まずランキングの方から見ていきたいんですけれども、早稲田大学世界デジタル政府進捗度調査というものによりますと、OECD 参加国の中で日本は今 9 位という状況になっていて、1 位のデンマークというのは、ここに書かれているように、行財政改革への貢献度とか、色々な分野で、1 位を総なめしているというような感じになっております。2 位がシンガポール、英国、米国、カナダという形で続いて、お名前がよく出てくるエストニアは 6 位ということになっています。それで、もう一方の、IMD というところのランキングにおいては、アメリカ、シンガポール、デンマーク、スウェーデンという形の並びになっていて、日本は 27 位になっているという感じで、何を重視するかによって変わってくると、そういったところもあります。概ね上位のところにも両方のランキング中で、北欧諸国が上位に多いといったところが見て取れるというのが最近の状況です。その一個一個説明していくと時間が足りなくなってしまうので、色々調べた結果、かなり特徴として共通しているなといったところを3つほど挙げさせていただきました。

一つ目がゴールベースであるということ、もう一つが市民中心のリビングラボをかなりうまくやっているということで、三つ目がオープン化&コネクテッドというところです。

一個ずつご説明させていただきますと、まずゴールベースというところでは、一番最初に山本先生からも、実感という言葉がありました。やはり市民にわかりやすい形とか、何がどうなるのっていうところをしっかりとゴールを提示しているところが多かったというのが特徴です。例えば「コペンハーゲン 2025 気候プラン」というものでは、2025 年までにカーボンニュートラルを実現しますといったことで、実際具体的に現状の数字と、目指すべき数字っていうところも、しっかり書き込んであります。多くの日本国内のプランっていうのは、数字が書き込まれていないものが多いんですけれども、それに対して欧州とかでは、目標値をしっかりと定めているといったことが特徴だったかなと思います。それで、例えばコペンハーゲンでは、世界で最も自転車フレンドリーな都市として、かなり自転車で色々なところに行ける、公共交通がかなり整備されているといったことがあつたりします。デンマークの国自体デジタル成長戦略というのをを出してまして、そこにおいても何のためにやるかというオブジェクティブというところが3つ書かれておまして、戦略的にフォーカスするエリアみたいなのに対して、具体的にやるんがしっかりと書かれているといったことがありました。ご興味ある方は後程資料も配られると思いますので、このリンク先を見ていただければと

思います。他にも、例えばパリを中心に色々な地域に広がっている取組だと、15-minutes cityということで、いわゆる徒歩とか自転車とか、そういったもので、15分以内に必要なところにアクセスできるような土地都市づくりをしましょうといったような、そういったようなフレームワークが色々なところに広がっていたりとか、かなり市民にとってわかりやすい世界感が提示されていたりとか、といったところです。それが一つのゴールベースというところですね。

もう一つが市民中心のリビングラボというもので、リビングラボというのは市民も参加した形で色々な実証実験が行われるもので、結構EUとかでは企業側が主導して実証実験をやっていたものがなかなかうまくいかなかったという反省もあり、市民とあと大学とか学校がしっかり参加して、地域で実証実験をするといったことの推進をかなり昔からしてきております。それが結構成果を出してきているなという感じがいたします。リビングラボの特徴として、ユーザー、いわゆる市民が長期的にちゃんと関与すると。サービスだけ実証実験で使って登録して終わりとかではなくて、その課題を考えるとところから参加しているところ、パートナーとしてのユーザーとして見ているということです。実際の生活環境を使うということ。また、多様なステップホルダーの関与、先ほど言った大学も含めて、もちろん行政も入り込んでしっかりやっていると。あとユーザーコミュニティをしっかりと作って進めていくといったところ。このユーザーの関与というところに関しては、日本においては、もうちょっと頑張っていく必要があるかなというふうに思っております。リビングラボ自体は本当に世界中に広がっておりまして、特に欧州で色々な取組が行われているといったところです。それで、特徴的だなと思ったのが、欧州においてやはり民主的なコミュニティを育成する社会環境というものが整備されていて、例えばフォーニングという仕組みがありますけど、市民コミュニティの団体で、5人以上集めれば作れて、作ったコミュニティには、例えば、ファンディングとか、公民館みたいなところを優先的に使えると。講師、例えばここに書いている例だと、例えばテニス教室をやりたいですって言ったときに、テニス講師を呼ぶ費用をサポートしたりみたいなことをやったりすると。それで地域の人達は、大幅に安くいい形でテニス教室に参加できると、そういったような形でまず何か、地域の人達は地域のサービスを考えるときに、フォーニング団体はないかな、みたいな形で探すという感じになっているということで、こういったところでさらに実証実験も行っていく、企業も入っていくみたいな形の順番になっているといったことです。いわゆる自治組織みたいなものが新しい形になっているといったようなニュアンスでしょうか。実際に地域のフェスティバルの運営、マルシェみたいなものももちろんですけども、そういったものもフォーニングで行われることが多いと。NPO団体ほどしっかりとしたことを色々準備しなくても、すぐ立ち上げられるといったところが特徴かなと思いました。

3つ目、最後「オープン&コネクテッド」というところですけども、先ほど2つの事例は地域の中でどう動きを作っていくかというところでしたけれども、それを細かく細かく現場ごとにやっていくのは、システムを作るのにお金がかかってしまいます。その小さい地域ごとにシステムを構築していくっていう形だと、当然予算も足りなくなってくるので、そういったものがなるべくオープンに繋がっていくといったところも重要視してまして、これはEUを中心に、FIWAREという、いわゆる技術スタックみたいなものを作りまして、オープンソースを中心に置いて、いわゆるデータを色々つなげられますと。ソフトウェアはもうデータが標準化されているので、例えば、ある国、ある地域で、例えばストックホルムで作ったバスロケーションのアプリケーションみたいなものは、オランダとかでも使えるような、そういう相互運用性というのは非常に重視しておりまして、ここに対してたくさん投資をしているといったことが大きな特徴です。システムは、やはり地域毎に、独自のものを作って行くのではなく、なるべく多くの人たちのユースケースをつなぎ合わせて、1個どこかが作ったら他の地域でもどんどん使えるようにしていこうということをやっているということです。特徴的なのは、やはりオープンソースであるということです。これの意味するところは、色々な地域でこのFIWARE基盤を使っているということは、それを使っている人たちすべてがお客さんになりますと。ですので、

例えば富良野で作ったアプリケーションというのは、他の地域にも売りに行くことができますということで、参加する企業側も大きなマーケットに対して投資ができる。システム開発ができるという形になっているわけです。オープンなので、地域を超えてソリューションを繋げる、そしてデータモデルというのもそろっていくと。同じツールをオープンソースとして使っていくということは、自然と、使うデータ形式もそろっていくということですので、ある地域で作ったデータが他の地域に持っていくときにいちいち変換をしなくてはいけないみたいなことがなくなるということです。さらに、ベンダーロックインということで、中小企業とかスタートアップの参加を促進することができる。最近だとコンソーシアムロックインという言葉もありまして、ある地域でスマートシティコンソーシアムみたいのを作ったとして、そこに会費を払って入らないとデータを取れない、いろいろ情報がもらえないみたいなことになる、それはやはりオープンな繋がりを阻害する。オープン&コネクテッドの原則を阻害するので、そういうのはよくないというのが欧州では当たり前になってきているといったことになっています。

あと、最後に国内のデータ戦略についてお話すると、色々な動きが起きております。自治体の方々は当然、色々フォローしていると思いますけれども、デジタル田園都市国家構想、あと包括的データ戦略というものと、政府相互運用性フレームワークというものが、デジタル庁の方では大きくデータ戦略として進めているところです。別のデジタル田園都市国家構想に関しては、まさに今、各自治体からの公募というのを一旦締め切って、選定をしているところになっておりますけれども、やはりここでも先ほど申し上げたようなオープン&コネクテッドの考え方、FIWARE基盤をベースにすることみたいなことも書かれておりますし、ゴールベースで考えましょうということも言っておりますので、割と欧州で考えていることに日本のデータ戦略もフォローしているといったところあるかなというふうに思っております。この図が、日本が進めていくデータ連携基盤です。図は違いますが、基本的にはこの中身のブローカーとか、ビルディングブロックと書かれているのは、これ FIWARE のプラットフォームで先ほど紹介したEUのものと同じものを、日本版で作って提供していくという計画になっております。ですので、日本においてもオープン&コネクテッドというのが、一つのキーワードになっていくかなというふうに思っております。包括的データ戦略もデジタル庁で公表しておりますけれども、まずこのコネクテッド、データが繋がりにいつでも使える、総合運用性へ繋がっていきます。地域ごとにあまり特殊なものを作らないようにということです。あとは、そのデータを安心して使えるようなプライバシーっていうのを確保していきましょうということ。あとみんなで作る、これはリビングラボの考え方にも近いですね、共創、ともにつくる環境を作っていきましょうということをやっています。

最後、GIF、政府相互運用性フレームワークというものですけれども、これはつい最近発表されたもので、ベースレジストリというふうに今まで言ったものも含まれるものです。なるべく安心して、データが使えるようなデータの連携の仕組みを作っていくためのデータモデルというのを、合わせていこうという話ですね。そのデータ形式を独自のものを使うのではなくて、まずはGIFを参照して、既存のデータ形式があるならそれに合わせてくださいということです。そのためのライブラリとか、ガイドラインとか色々なものを提供していくので、ぜひフォローしてくださいということです。これはベンダーさんに対して、例えば発注するときとかにGIFに従ってくださいというような要件を付与することに具体的にはなっていくかというふうに思います。私からは駆け足でしたが以上になります。何かご質問等あれば、ぜひお願いいたします。

【北海道大学 山本座長】

関委員、ありがとうございます。まずただ今の関委員のプレゼンテーションに対しまして何か質問あったら、オンラインで遠隔参加の方もぜひお願いいたします。どなたかご発言ございませんか。

それでは、入澤委員お願いいたします。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

北海道IT推進協会入澤です。お話ありがとうございました。今の FIWARE の仕組みとかもそうなんですけれども、これ構想として今あるのですがどこかでもう実際に実装されている自治体とか、そういったところってあるのでしょうか。

【コードフォーアジア 関委員】

日本においてですよ。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

そうです。

【コードフォーアジア 関委員】

EU だとたくさんありますけれど、日本だと、FIWARE を使っているところは、私の認識している限りだと、十数自治体使っています。高松市、加古川市、あと広島とかも使っていますし、浜松市、富山市も使っていますね。かなり日本でも事例、実証実験をたくさん行われてきたプラットフォームで、今回デジタル田園都市国家構想の補助金のタイプ2、3というものの要件にもなっているので、特別なことがなければ、FIWARE を使ってくださいとなっているので、今進行形のものも加えると、多分4、50の地域で今年度使われ始めていくことになるのかなと思っています。

【北海道大学 山本座長】

ほか、皆さんいかがですか。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

もう一点いいですか。民間のデータを活用するっていうブローカーみたいな役割をするというような形がありましたけれども、実際これらの都市で、何かそういう民間データを使っている事例とかありますか。

【コードフォーアジア 関委員】

はい。民間データの事例だと、例えば公共交通に関するデータ、バス会社の運行情報とか、そういったものはかなり多くの地域で使われていると思います。あとは、基本的には行政のデータっていうのが多いですね。見守りカメラの情報とか、あとは気象関連のセンサーとかですね、あと水位センサーとか、そういったものが多いかなと思っています。今後いろいろ出てくるかなと思います。海外だと例えば、運送会社とか、トラフィックのデータを提供していたりとかということもあつたりしますね。

【北海道 IT 推進協会 入澤委員】

ありがとうございます。

【北海道大学 山本座長】

ありがとうございます。他いかがですか、皆さん。ご意見等あれば。それでは私から。いわゆるデジタル化ランキ

ングみたいなものをよく見るんですけども、デンマークもそうだし、フィンランド、スウェーデン、北欧に偏るんですよ。これ、何か理由があるんですかね。北欧の気候とか、或いは国民性とか、どう思います。

【コードフォージャパン 関委員】

国民性としては、やはり市民主体性が高いっていうのが一つ大きいと思っています。やはり行政に関わる地域づくりに対して、みんなが関わるみたいなことがあるので。

【北海道大学 山本座長】

音声が固まったみたい。

【コードフォージャパン 関委員】

ごめんなさい。今聞こえますか、切れていましたか。

【北海道大学 山本座長】

いや、今戻りました。

【コードフォージャパン 関委員】

はい。欧州だとそういうことが高いっていうことが結構あって、それは国民からの国に対する信頼度みたいな調査でも、欧州の方が圧倒的に高いんですね。

すみません。電波はあるんですが、マシンがヒートアップしてしまって、申し訳ないです。

【北海道大学 山本座長】

とんでもないです。私がなぜこの質問したかという、2000年ごろにインターネットの普及度というものよくランキングが出たんですよ。そのときも、実は北欧が常に、上位なんですよ。北欧とそれからシンガポール、香港と。これは極めて似ているんですよ。今回の行政デジタル化或いはDX進捗度合いみたいなもの。やはりこれは何か私は行政的な戦略とか、或いは何か単純ではない理由があるのではないかなと思ったんですよ。関さんの方で何かそういうことがあればなと思いました。ありがとうございました。ありがとうございます。

ほかいかがでしょう。リモートで入られている皆様、委員の方々、いかがですか。この機会にテストをしておきたいなと思いますが、よろしいですか。特にないということですので、はい。関委員どうもありがとうございました。ありがとうございます。

それでは、次の議事に移りたいと思います。議事の3番でございます。令和4年度の道の取組についてということでございます。これについて事務局から説明お願いいたします。

議事3 令和4年度の取組について

【北海道 小林課長】

はい。資料4をご覧ください。令和4年度の道の取組についてということでご説明申し上げたいと思います。はい。この辺りはもうすでに何回か見ていただけたと思うのですが、北海道 Society5.0 とはという

ことで、北海道の未来社会、概ね 10 年後に 2030 年ごろ想定するという進んでいるところ。それで、ご案内の通り、ちょうど 1 年ちょっと前、令和 3 年 3 月に北海道 Society5.0 推進計画というのを作ったところで、令和 3 年から令和 7 年度までということで、未来技術を活用した活力にあふれる北海道の実現という基本理念のもと、進めておるところですが、大きく5つに分けてやっております、ここの数字書いてある 1、2、3 と。暮らし、産業、行政という分野、それからそれらを支える、つなげる 4 番目のデータの利活用、そして 5 番目の基盤整備と、こういう形で実施して進めておるところです。それでロードマップ、若干ざっくりしているんですけども、去年 1 年間は、主にコロナ対応を中心にして取り組んできたという形で取り組んできたということであり、今年度からはこのような、想定で進めていくということです。

次にいきまして、道の今年度の事業について、かいつまんで説明申し上げたいと思うんですけども、最初に一覧表を眺めていただいて、そのあとにいくつか事例の紹介ということで、ご説明したいという風に思います。それで、先ほど申し上げました5つの柱に沿ってということなんですけれども、まず一つの青っぽいところが暮らしという分野で、2 番目の「地域づくり総合交付金」というところで、デジタルチャレンジ推進事業ということで、市町村と民間の、コラボの事業に対して支援するというので、こちらを少しご案内申し上げたいと思います。それから下の方に行きますと、北海道らしい下から 2 番目のヒグマですとか、アライグマですとか、こういった問題に対してICTを活用して対応するというような事業がございます。続きまして、上の2つ、障害者用介護ロボット導入、それから下の方の3つは、道総研、道の研究機関の研究事業なんですけれども、そのような取組があるということです。

それから次に産業という柱では、これも後程ご説明申し上げますが、今年度取り組んでいく、新規事業としての一番上、北海道ドローン活用実証事業、それから 2 番目はイノベーション創出支援事業、産学官連携に関わっている方にはなじみの深い、ノーステック財団を経由したスタートアップ支援事業だとか、下から 2 番目は、山本先生にも大変お世話になっておりますデータセンターの関連事業、そして次にいきまして、下から 2 番目の宇宙産業だとか、自動車関係の事業。そして次にいきますと、上から 2 番目、貸付金というような間接的な預託金の事業だとかも、こちらに入れさせていただいているんですけども、あとは下から 3 番目になりますが、馬鈴薯だとか、一番下の昆布だとか、こういうような農林水産に対してのICTを活用した事業。そして、上2つ、スマート林業だとか、5つ目の森林資源の事業、それから下の方は、道総研の研究事業というようなもの。そして、次にいきまして、行政の分野と、3 番で柱では、これは私どもの部屋でやっているんですけども、自治体DX推進事業ということで、先ほどの富良野市さんのお話もありましたが、私どもでもいろいろRPAだとか音声の聞き取りシステムだとか、kintone だとか、あとは全職員にスマホだとかを配布しているんですけども、そのように複合的にもう少しくまく使う方法というのを進めて参るような事業、それから 2 番目は、市町村に対するデジタル化の支援事業、そのようなことを新規で取り組んでいくということで、様々な事業を今年度進めていく予定なのですが、ちょっといくつか、今ご説明したことの中からですね、いくつか事例を紹介したいと思います。

まず、地域づくり総合交付金、北海道デジタルチャレンジ推進事業ということで、昨年来IoT・データ活用推進事業ということで、市町村と事業者のコンソーシアムに対して支援した事業を今年は組み替えて、地域づくり総合交付金という、各振興局が窓口になって、幅広く市町村だとか、民間の皆さんのハード、ソフトの取組を支援するという、割と網羅的な知る人ぞ知る有名な交付金があるんですけども、その中のですね、今年からは 1 メニューとして進めて参るということにしております。昨年の例で言いますと、前身の事業では、天塩町でAI見守りサービスを活用した、道営住宅における高齢者の安否確認と、例えば電気の使用量の電源盤の異常を感知するシステムだとか、あとは岩見沢市でのセンシング技術を活用した農業情報サービス、このような事業やったんですけども、今年はこちらに組み込んでという格好でやって参りたいと思っております。概要のところを書いてありますけれども、道内市

町村の抱える課題に対し、技術を持つ民間企業と市町村が連携して、AIやIoTを活用して解決する実証に対する取組に対して支援する、そして、事業で得られた結果をオープンデータとして公開していただくということで、さらなるデータ活用として、地域への横展開を図るということになっております。補助率だとか限度額だとかは次のとおりで、今、要綱等を整備しております、来月あたりには公募を開始したいなというふうに思っておりますので、ぜひとも皆様ご活用だとか、関係ある方にご案内いただければというふうに思っております。

次にいきました、障害者介護ロボット支援事業、こちらは保健福祉部というところでやっているんですけども、障害者、介護現場の人手不足というのが重要な課題になっておる中、こういう機器の導入を支援するというので、ここに写真がありますが、パワーアシストだとか、歩行アシストカートだとか、自動排せつ処理装置、見守りセンサー、こちらは例示なんですけれども、こういったものに対してご支援申し上げるというような感じです。

それから、こちらも私どもの部屋でやる事業なんですけれども、ドローン活用実証事業ということで、ドローンは色々な分野で可能性が高いっていうか、物流であり、防災であり、インフラの点検であるとか、観光だとか、色々な分野での活用が期待されることではあるんですけども、私どもが取り組むこととしては、この内容ところをご覧いただきたいんですけども、積雪等の気象条件下における活用可能性を実証するというので、ドローン自体は概ね、基本的なスペックとして0度から40度までという温度らしいんですけども、北海道はご存知のとおり、氷点下、寒い時もあれば、雪が降るときもある。そういう中では、バッテリーが保たないだとか、風が吹いてプロペラに雪が凍り付くだとか、そういったことで活用の幅が狭められるという中で、冬の間によりよく使うためにはどのようにしていったらいいのだろうかというようなところで、実証実験をしていただきたいなという風に思っております。

そして、結果を市町村や事業者へ情報提供するとともに、機体開発のメーカーだとかにもそういったところの開発をお願いするといったことも進めて参りたいなというふうに思っております。

冒頭にありましたら、道民の皆さんが実感しやすいというか、目に見える事業の一つではないかなと思っておりますし、幅広い分野で活用ができる可能性のある事業ということで力を入れたいなというふうに思っております。

それから、スマート農業、スマート農業はこちらの事業だけではないんですけども、道総研も含めて様々やっておうんですけども、こちらに載っているのは人材育成、普及啓発みたい取組ですけども、演習を行ったり、実際に通っていただいたりというようなことで、あと、普及員の皆さんにリーダーになっていただいたりだとか、そういうようなことでスマート農業の定着、推進というのをバックアップするような取組です。それから、スマート農業といえば、こちらはスマート林業ですけども、林業の現場も人材不足というようなことがあって、例えばですが、概要のところですけども、森林調査に用いられるドローンの導入等や新たな技術を活用できるオペレーターの育成等の支援を実施ということで、こちらも道総研を含めて色々な事業が行われている中で、このような林業の分野でも進めていくというようなことであります。

それから、教育現場では、GIGAスクールということで、ICTが導入されておるわけですけども、よく言われるように、学校現場の皆さん、先生方が非常に苦勞されているというような実態もよく聞くお話でありまして、この事業については、こちらに絵が描いてありますけれども、トラブルが発生したときに対応するヘルプデスクということで、道立学校のICTの取組を支援するというので体制を構築するというような事業です。あと、事例の紹介はこのくらいなんですけれども、あとは、その他同じような様式で参考資料として付けさせていただいておりますので、よろしければ後程ご覧いただければというふうにつけております。

それから推進体制についてということで、この左側ですね、真ん中辺りにあります、北海道 Society5.0 推進会議というものがあんですけども、こちらがオール北海道による推進体制と。それから、右側の部分ですが、道庁内の推進体制ということで、大半は昨年と同じではありますけれども、一番下の部分に、新たに道庁内にドローン

プロジェクトチームということで、先ほど申しましたように、ドローンは色々な分野にまたがるものですから、色々な分野の担当者を集めてプロジェクトチームというのを作る予定でおります。

最後になりますけれども、道民の皆さんに理解いただくと、見て、触れて、知っていただくというようなことが非常に重要だと思っております、これまでもやってきましたけれども、ホームページで幅広く色々な事例を紹介するという、それから、2 目ですけれども、私も道庁と、それから道総研とで一緒になって主催するサイエンスパークという、恒例行事、夏休みの時期に子どもさんに集っていただいて、科学に触れていただくという、もう数十年来やっている行事があるんですけれども、今年は7月24日に開催する予定です。北海道 Society5.0 体験ゾーンというものも設置して、子どもさん、そしてその親御さんにPRしたいと思っておりますし、3つ目4つ目ですけれども、市町村への周知だとか、様々なイベントを活用して、民間や道民の皆さんにご理解いただくという取組もあわせてやって参りたいなというふうに思っております。以上でございます。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。詳細を説明いただいたんですけども、後段で意見交換がございますので、質問やご意見等はそこでまとめていただきたいと思っております。ということで、次、議事の4番に進みたいと思っております。議事の4番目は、令和4年度ワーキンググループの取組について、ということでございます。これについて事務局から説明をお願いします。

議事4 令和4年度ワーキンググループの取組について

【北海道 小林課長】

はい。令和4年度のワーキンググループの取組ということでご説明申し上げたいと思うんですけども、昨年度に引き続きまして、データ利活用ワーキンググループ、それから、デジタル人材育成・確保ワーキンググループという2つのワーキンググループを設置していきたいと思っております。このことに関しましては、前回2月に開催しました。この会議の第2回会議でご承認いただいているところであります。

1つ目のデータ利活用ワーキンググループということで、令和3年度のワーキンググループでは、ワーキンググループの委員の皆さんからこのような議論を、いただいたところでして、こちらの資料も前回ご説明しておるところですけれども、令和4年度の取組の方向性ということで、下に書いております、道庁内では、庁内データの棚卸し調査を実施し、民間ニーズ把握のためのオープンデータ官民ラウンドテーブルを開催すると。それと、昨年度もやりましたけれども、アイデアソンハッカソンの開催。それから、市町村の方に移りますと、自治体職員のデータ利活用の理解を深めるため、自治体職員向けのセミナーを実施すると。それから、オープンデータにあまり取り組んでいられない自治体も一部見られるということで、首長さんとか幹部に説明をして取り組んでいただくような取組。それから右側に入りますけれども、民間データの利活用ということで、北海道のデータ活用を進めている民間企業へヒアリングして意見をきくということと、民間企業に、データ活用することでメリットとなる仕組み、データサイクルの構築を検討する、そのような方向性の中で、令和4年度は、今申し上げたような取組をどのように進めていくかということで、検討して参りたいなというふうに考えております。

ワーキンググループの予定としましては、メンバー構成案という四角の部分ですけれども、ワーキンググループリーダーは、引き続き北大の川村先生にお願いしたいなというふうに思っております。その他メンバーにつきましては、座長、それから川村先生と協議のうえ決定して参りたいなというふうに思っております。スケジュールについては、こ

のような表のとおりで、1回、2回、3回と開催しまして、来年2月上旬書いておりますが、第2回の本会議で報告するというような流れで進めて参りたいなと思っております。これが1点目のデータワーキングです。

それからもう一つのデジタル人材育成・確保のワーキンググループということでは、本道の幅広いデジタル人材をどうしていくのかということで、こちらも去年検討いただいた部分の抜粋ですけれども、昨年度は、本道で必要となるデジタル人材はどのようなものだと、ここでは出していませんけれども、ピラミッド型の絵もありまして、4段階ぐらいで人材を定義して、必要なスキルも整理したということです。4年度に向けましては、このような取組が必要ということで、色々な施策として、学び・情報共有の場づくり、人材を共有するスキーム、地域をフィールドとした学びの場づくり、組織の風土改革、個人の意識改革、そのような中で必要な施策を検討していくということでありまして、正直申し上げて、こちらの方はちょっとどういう風に進めていくんだというのは、正直悩みも多いたるところですが、今年度は少しでもより具体的に実りのある取組になるように、そのためにはどうしていったらいいんだろうっていうなことを、庁内外の幅広い方の意見だとかを巻き込ませていただきながら取り組んで参りたいなというふうに思っております。

最後に、メンバー構成案としてはですねこのようになっております。黄色いところで、小松川先生に引き続きリーダーをお願いするという、またメンバーについては、座長とリーダーと協議をして検討して参りたいなと思っております。それと、スケジュールはここに書いてあるとおりなんですが、参考までに、道の取組として、最近のトピックスということで、若干並べさせていただいたんですけれども、1つ目ですけれども、自治体職員向けのICT学習講座を市町村へ提供するというをつい先日始めました。これは、シスコシステムズと連携協定を結んでいまして、コンテンツを作っていただいて、私どもと自治体の職員に公開させていただいているところであります。それから、私共自身の、道庁のデジタル人材をどうするんだという中で、色々議会でも議論いただいているんですけれども、デジタル人材育成に関する計画というのを今年秋までに作るということを議会の場でもお約束させていただいておまして、それに向けた取組、道庁の中のということなんですが、それも別途進めていく予定であります。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい。ありがとうございます。今年度のワーキンググループの取組についてということで説明いただいたところでございます。基本的には、この2つのワーキンググループを置くという報告を昨年度の会議でもご承認いただいているところでございますので、今年度の具体的なワーキングの方向性を、昨年度の成果も含めてご説明いただきましたので、内容について、もしご意見、質問等があれば、お願いしたいと思います。後でまた、意見交換の場がありますので、こちらの方でまとめてお願いしたいと思います。

それで、議事の5番目ということで、意見交換のところでございます。それでは、事務局から意見交換における論点について説明をお願いいたします。

議事5 意見交換

【北海道 小林課長】

はい。意見交換ということでお願いしたいんですけれども、2つのパートに分けてということでお願いしたいんですけれども、まず2つのワーキンググループについてまずご意見をいただきたいということと、そのあと一旦区切っていただいて、2つ目ですけれども、北海道 Society5.0 の実現に向けてということで、後はその他何かありましたら、ぜひこの際にお願したいんですけれども、1番目と2番目の2つに分けてご議論いただければと思います。よろしく

お願いします。

【北海道大学 山本座長】

はい。ありがとうございます。まず今の事務局の説明の部分に関して何か質問等ありますか。皆さん大丈夫ですかね。特に質問がないということで、ここからは意見交換のこの論点に沿って、委員の皆さんのご専門の立場から、ご意見を伺いたいと思います。論点は、その資料の6にあるところでございます。

ご意見ある方、会場でも、リモートでも、意思表示をしていただければと思いますが、いかがでしょう。佐々木委員お願いします。

【ITC札幌 佐々木委員】

はい。デジタル人材の育成確保に関してなんですけれども、今、メンバーの構成案っていうところはIT企業の人事担当者ですとか、教員だとか、自治体の関係の方というような記載があるんですが、実は。あのITコーディネーター協会で最近、ITコーディネーターの資格を取る層の中で、すごく増えているのが、実は地域の金融機関の若手なんですよね。それで、やはり今、民間の企業さんがDXということで、いろいろ言われていますが、実際にはどういうふうにDXに取り組んだらいいかわからないということが多くて、意外と金融機関の方は、信用金庫さんですとか地元の金融機関さんが中小企業さんに伺うと、やはりDXについての質問が多いということで、それじゃあ、そういうDXと何かということや、実際にDXに取り組む手法について学びたいということで、北海道ではあまり増えていないんですけれども、他の地域では、金融機関の職員の方がITコーディネーターの資格を取得されるというのがすごく増えております。そういう意味では、こちらのデジタル人材の育成のところ、そういった中小企業さんとよく接する金融機関さんなども入れてみてはいかがかなというふうに思いました。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。具体的な話でございますので、この辺りはワーキンググループ、特に人材育成ですから小松川先生とご相談になりますかね。ぜひ、そういうご意見を反映させていただければと思います。

最初の論点のワーキンググループの取組についてですけども、ほかの委員の皆様、ご発言はございますでしょうか。

私からですが、冒頭、渡邊監から実感という言葉が出てきて、私も引用させていただいたんですけど、実感というものをワーキンググループの活動の中に入れるのは、多分、求められるんだろうと思うんですけども、簡単なことではないですよ、ワーキンググループという枠組みの中では。ですので、おそらくここで言っていることというのは、具体的にそこで何かやれというわけではなくて、その実感に繋がる方向性を出してほしいということなんだろうと思うんです。例えば、どう考えたって人材育成をワーキンググループの中でやるわけではないわけですよ。そういうことを踏まえて、実感に繋がるというその方向性を考えてほしいなと私は思いました。単純に、去年のやったことを繰り返して改善されただけではないやり方を考えなければいけないんじゃないかなと思います。はい。私からの意見でございます。リモートで参加している委員の方々、いかがでございましょうか。誰か今手が挙がりましたね。関さん、お願いします。

【コードフォージャパン 関委員】

はい、ありがとうございます。やる内容自体に特に反対はなくて、やるべきことが書かれているなと思ったんです

けれど、まさに、実感というか、目指す姿にどれだけ近づいているかをどうやったらわかるのだろうかみたいなことをちょっと考えながら、聞いていました。

書かれていることって、多分ずっとやり続けるような話が多くて、結局、どこまでできたかってわかりにくいんだろなという感じが現状の目指すべき方向性とかを見ると感じました。というのも、人材を、例えばリカレント教育とか、自治体の中でITを使える人材を育てるみたいなことをやるときに、多分100%はいつまで経ってもいかないで、現状どれぐらいなの、みたいなものがあった上で、これぐらいまで持って行きたいよねみたいな、そういう指標がないと、私みたいに普通のワーキンググループの個別の活動に参加していない人間にとっては、なかなかこうしたほうがいいんじゃないということ自体も、ちょっと言いにくいなという感覚ではありました。

なので、ここで何人育てますみたいな数字的な指標、あと、学習に関しても多分レベルがいろいろあるので、何を覚えてもらうのか、例えばユーザーとしてツールを使うみたいなレベルだと、例えば本当にチャットツールを使えるようにしようとか、地域の市民とかであれば、それこそスマホ教室やりましょうとか、ラインの使い方を勉強しましょうとか、レイヤーが様々であるという話と、あとボリューム感があって、そのうち、どこをどう変えたいってという目標がないと、多分頑張る側も常にずっと頑張っているみたいな感じで、振り返りもできないし、目指す姿もわからないみたいになってしまわないかなと思ったので、もう少しこの資料自体に、数値的なものが入ってくると、より、こういうことやるのねっていうのはわかりやすくなるんじゃないかなという印象を持ちました。

【北海道大学 山本座長】

はい。ありがとうございます。それではお願いします。

【カーム角山代表取締役社長 川口谷委員】

はい。カーム角山の川口谷でございます。本日はリモートで失礼いたします。農業者という形での立場からの発言とさせていただきます。まず、人材教育、人材育成という部分に関しましては、農業者、特に去年の会議でも申し上げましたけども、高齢者を相手にする中でのIT化という形を進めますと、指導する立場の人間が、いわゆる農業の共通言語、現場と話せる人間が、その知識を持つということが非常に重要ではないかと。先ほどの資料の中でも、農業普及員という具体的な立場の指摘もありましたが、そのような形の農業普及員ですとか、あと北海道農業指導士などという指導的な立場にある人間が、この知識を持って現場の農家と共同の共通言語を持って指導していくということが、すごく浸透、実装していく上では重要だというふうに感じております。ですので、そこスポット当てた形の人材教育も一つ考えていただければなと思っております。

また、北海道の Society5.0 でございますので、非常に自然環境の厳しい広大な土地での農業生産が行われております。今回この中でドローンというものの開発もありましたけども、ドローン自体が今、北海道における、例えば水田ですとか、比較的耕作面積の小さなものに適用するような形のドローンの普及が進んでおります。これの大きな理由は、ドローンでまける農薬の指定が非常に狭められていると。こちら、ドローンの普及をしていくには、農薬の開発ですとか、そういうところの連携もしていきませんと、北海道の一戸当たりの耕作平均面積が70ヘクタールを超えるような地域では、ドローンの普及の限界も出てくるだろうということですので、ドローン技術だけではなく、それを使うという場の使用商材、これの開発の連携も非常に重要になってくるのではないかなというふうに感じております。以上2点です。

1点だけ、すごく興味があったのが、アライグマ対策ということが出ていましたけども、うちもすごいアライグマの被害が多いです。昨年も12頭くらいのアライグマを牧場で捕獲しております。こちらを何とかしてもらえるとすごく

助かるなという、率直な個人的な感想ではありますが、ぜひよろしくお願いいたします。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。次の話題まで少し入りましたけれど、ワーキンググループの関係で、ちょうど小松川先生おられますけども、ワーキンググループのリーダーをお願いするんですけども、先生から何かございませんか。

【千歳科学技術大学 小松川委員】

はい。ありがとうございます。聞こえますか。前回の会議でも、皆様から色々ご意見いただきましたし、今回も色々ご意見いただいて、皆様方のご意見踏まえてワーキングを進めて参りたいと思います。

昨年は、とにかく、皆さん、何が考えている視点なのかということ、特に人材育成の場合はどこを見て、議論しているかってことによらずいぶん変わってしまうところがあるので、その情報をまず全部出しましょうというところ。それに基づいて、スキルセットなり、マインドセット、そういったものを少し構造化したというのが昨年までかと思っております。そういう意味では、今年はそれを少し具体的な柱になる、教育プログラムとまではいかないんですけども、北海道で考えるような、例えば、到達目標は一体どういうところを見るんだろうとか、それに向かって具体的にそれを実現するための、本来あるべき教育内容、手法っていうのはどういうものなのか、それは今、いろんな人たちが北海道の中で実際に実施している内容を使うとある程度できそうとか、それから、そういうことを踏まえて体制、担い手は具体的に誰なのか、それから、そもそも受け手ってどうなっているのか。そういった話をした後、最終的にはやはり、いわゆるラーニングアウトカム、学習をした人がそれで一体何が得られたのか、そういったことをセットにして、やはり議論を少ししていく必要があるんだろうなというふうに思っています。

それから、最後今日コメントもいただきましたけども、やっぱりそのプログラム自体の評価と言いますか、それもあわせて少し議論することということで、なるべく少し構造化した議論ができればいいのかなというふうに思っております。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい、どうもありがとうございます。リーダーの先生がそう考えておられるということなので、ぜひこれをうまく動けるように皆さんサポートをお願いいたします。ワーキンググループの取組に関する意見交換は以上で、続いて、先ほど事務局から、最初の方に説明いただいた北海道 Society5.0 の実現に向けて、という色々な実行プランの説明がありましたので、これについての意見交換にいきたいと思います。いかがでございましょう。どなたかご発言ある方おられますか。

それでは、少しつなぎで私から一つ質問というか、方向性の話なんですけども、非常に多岐に渡って、具体的な課題ベースで今できていると思うんですね。この、課題に対する解という形で対応が図られているんだけど、実は、冒頭、関委員からのプレゼンにあったように、多分今求められているものは、例えばデータプラットフォームとか、或いは新しくでき上がるデジタルインフラの上で効率よくこういったいろんな機能が実現されるのだと思うんですね。それで、先ほどの説明を聞いていると、少し縦割り感が強くなって気がするんですよ。これに対する解、これに対する解って。何か、一つの北海道のその Society5.0 っていうのは、オープンデータ基盤、それから先ほどの FIWARE、データブローキングのその基盤があってとか、何かそういうイメージがちょっと薄いなあという感じがしたんですね。それを強化したいと思います。

案件としては確かに色々なメニューがあるんだけど、おそらくこれを実行すると、みんな縦割りで、いろんなもの、細かいものがたくさんできて、3年ぐらいでなくなるというのが大体見えるので、ぜひ、持続可能な形に持っていくようにご配慮をお願いしたいと思います。それでは、お願いします。

【コードフォーアジア 関委員】

はい、ありがとうございます。私もまさに、そこをお願いしたいなと、山本先生がおっしゃったのをお願いしたいなと思っていたので、もう少し私の視点から、コメントの方を追加させていただくと、やはり、広域自治体のやるべきことというのは、いろんな基礎自治体が行っていることをうまくつなげていくということだと思っています。特に、このような個別の実証で行われるその技術の実装自体とか、そのいわゆるフィジビリティスタディみたいなものは、各地域にいろいろなパターンで行うのは、やったほうがいいんですけども、それを実際のビジネスでの実装フェーズに移そうと思うと、やはり技術以外の要素、まさにマーケットの考え方がすごく必要になってきて、やはり一つの自治体だけでそれに対して税金を払い続けて何かこうシステムを運用するっていうのは非常に難しいので、そこはやはり適用できるエリアをどう広げていくかという考え方が必要になってきて、そこばかりや自治体、基礎自治体の自助努力ではなかなか難しいので、作ったソリューションをどのように、マーケットの中で普及させていくかということが一番大事で、そのためにそのデータを連携しましょうとか、オープンソースでつなげようにして、1個作ったら他のところで、ちゃんと売れるようにしましょうっていうことなわけで、やはりビジネスモデルをちゃんと考えてあげるといったことが非常に重要なので、まさに縦割りを超えて、どうやってマーケットを作っていくかという、経済も含めた形で考える、そういったことまで考えないと、多分 Society5.0にはならないので、ぜひそこはもう少し考えていただけたらもっと良いものになるんじゃないかなと思います。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。そういう見方があるということでございます。他に何か委員の皆様からございますか。それでは佐々木委員をお願いします。

【ITC札幌 佐々木委員】

ITC札幌佐々木です。今日は、富良野市さんの事例のお話を伺って、とてもこんなに進んでいるんだって実はすごく驚いたんです。そういう意味では、北海道 Society5.0 をできるだけ地方で、こういった先進的な取組をされているところにこうスポット当てて、富良野市さんでこんなこともやっているんだたらうちもやってみようというところを増やしていくのが重要なというふうに思います。そういう意味では、今回も多分サイエンスパークの話ですとか、NoMaps の話も、ほとんど札幌で開催されるイベントなのではないかなというふうに記憶しておりますので、今後は、例えば今まで、札幌でやっていたものを富良野でやると、そういうふうなことをやって、もうちょっと地方から発信するという機会を増やしたらいいかなと思っています。

例えばドローンが富良野で実際に動くのを札幌からコントロールするとか、そういうような実証実験や体験ができてきたりすると楽しいと思いますし、もっとやはり地方で一生懸命取り組んでいるところにスポットを当てて、底上げって言い方は変ですけども、地方から発信してくるというのが重要なんじゃないかなというふうに思いました。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。全くその通りかと思います。入澤委員をお願いします。

【北海道IT推進協会 入澤委員】

いくつかあるんですが、まず、地域づくり総合交付金、デジタルチャレンジ推進事業、先ほど調べてみると、富良野市さんの事業も、これを使って実証実験をされているんですね。位置情報のTISさんの事業ですね。たまたま見ましたけれど、これ、私もすごくいいなと思うんですが、いつもこれ、一民間企業の立場からして考えると、自治体の課題がありますと、この課題にリーチできるもの何かありませんかっていうようなアプローチだったんですね。その逆も欲しいなと思っていて、要するに、民間企業としてこういうことができるんだけど、こういうことを使って自治体でこの技術って使えませんか。例えばうちの会社でAIカメラがあります。それにヒグマを監視できるアルゴリズム、ヒグマを見つけられるカメラっていうのがあるんですけど、使えませんか。位置情報端末がたくさんあるんですけど、何か使えませんかとか、何かそういう民間企業から、こういうことができるんですけどというショーケース的なものがあれば良いなと思います。

例えば、北海道IT推進協会側でそういうことをまとめて、そういうショーケースを作ってあげて、参考にこちらも見てくださいみたいなふうにできればいいのかなあと。自治体の方にそこを見ていただいて。逆にこちらから声をかけにくいんですよ。課題があるんですけども、こっちから行くんじゃなくて、向こうから来て欲しいなっていうのがすごくあるので、そういったことができたらいいなと思います。

あと、北海道 Society5.0 っていうか分からないんですけど、自動運転の話です。ちょうどレベル3、レベル4が解禁になりますよね。ちょうど衆議院の法改正が通って、いよいよ自動運転っていうものがある一定の条件下でOKになります。これまで北海道庁は、自動運転の実証実験いっぱいやりましょうということでたくさん誘致されてきたと思うんですね、数年前。それで、いざ使えるとなったときに何もやらないのかという感じがするので、せっかく北海道、札幌みたいな都会はちょっと難しいですけども、地方の中で、そういった自動運転の実証実験とか、EVバスの自動運転を走らせるとか、そういうニュースになるようなこととか、北海道 Society5.0 っていうことなんだなっていうことを地域コミュニティバスでぐるぐる走るようになって、地域の足が便利になったとか、そういう事例づくりなんかも、ちょっとチャレンジングだけどやってみたら面白いんじゃないかなというふうに思います。

あと、先ほど地方の話が出ましたけども、少し脱線するんですけども、今年度ノーステック財団さんと一緒に、北海道IT推進協会と、企業のDX案件をたくさん作ってこういう取組をやっていくんですが、札幌に限らず、地方でもやっていこうということで、地方でのDXセミナーというか、その案件のキャラバンみたいなものをやっていこうという話をしております。そこで出てきた事例なんかも、同じ北海道でやっていることですから、この北海道 Society5.0 の取組の中にぜひ紹介していただけたらいいのかなというふうに思っています。

知事もやはり事あるごとに Society5.0 とカーボンニュートラルだと言っていますので、結構この政策大事だなというふうに思っていますので、ぜひ、声高らかにすることが言えるような仕組み作りをしていきたいというふうに思います。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。他、いかがでございましょう。どなたかご発言ございませんか。お願いいたします。

【富良野市スマートシティ戦略室 西野委員】

富良野市の西野です。佐々木委員ありがとうございました。北海道 Society5.0 の実現に向けてということで、私達富良野市としても、市民に直結するデジタルサービスの提供をする実証実験をやったんですけども、まさに先ほどお

話しがあったように、これがどうビジネスモデルに乗るか、どう採算性が合うか、それをしっかりしないと、本当に持続可能にならないな、行政が補助金を支出するだとか助成するだけでも全然これでは持続可能性がないなということが大きな課題だというふうに思っています。

そうした中で、例えば、AIオンデマンド交通をやりました。あれは、実は、実装するのであれば、サブスク、月額5000円。1世帯で払えば1ヶ月間乗り放題というシステムで、ビジネスモデルに合うというような内容で実証実験をやりました。ここで、実際、本当に困っている人たちが月額5000円払えるだろうか。年金生活者が払えるだろうか。そうした中で、本当に我々行政としてやるべきこと、もっとも行政は、よく谷底から本当に困っている人、社会的に支援が必要な人、そういうところの溝を埋めていくってというような政策をこれまでやってきた中で、意外と、この谷底にいる人っていうよりも、それよりも少し上にいる人たちに光が当たる部分が、このICTと言いますか、デジタルの部分になってくるんじゃないかと思います。

同じように、高齢者の見守りっていうことで、スマートディスプレイを差し上げて実証実験を無償でやりました。でも、これも実は、本来実装するのであれば、家にWi-Fi環境があって、月額こうしたWi-Fiの利用料が払えるご家庭です。でも、本当に見守りが必要なご家庭ってというのは、独居老人の方ですとか、孤立化しているですとか、本当に困りの方々、そうした方々には難しいという、谷底を埋められない状況になっているんです。そのようなことが実は内部でもあって、本当にこれから北海道 Society5.0、デジタル化を進めていくためには、ここが一番谷底の部分をどう埋めていけるのかというところが、我々がもっと議論して、考えなければいけないねというところが一つです。

それから2つ目が、ワーキングの中でデータの活用というのがありました。我々、市民に対して直接やるサービスというのは本当に市民も実感してくれて、例えばデジタル地域通貨をやっても、オンデマンド交通やっても、これいいねいいねという形で、実感は持てるんですけども、いざデータをあげて連携して、何かをやりたいよとか、データを活用しようっていうんじゃ、なかなかこれリアリティがなくて、我々も実際うまく説明できないし、予算もなかなかとりづらいついていうか、そうした部分に一つ、歯がゆさつていうものがあるって、そこがもっと我々も説明できるのか、もっと勉強しなくちゃいけない部分なんですけども、このデータ利活用っていう部分が、もう少しわかるような展開ができればなっていうふうに今思っております。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。色々なご意見をいただきました。一応ワーキンググループの取組と、それから北海道 Society5.0の実現に向けてという枠をしっかりと議論いただきました。

全般を通して、何かさらにご意見、質問等があったらお願いいたしたいと思います。オブザーバーとして参加されている方々もぜひご意見あればいただきたいと思いますので、ご発言をお願いいたします。どうでしょうか。このジャンルにとらわれず、この会議全体について、何かご意見があればいただきたいと思います。

【北海道IT推進協会 入澤委員】

今、西野さんがおっしゃっていたことって、そうだと僕も思うんです。やはりお金が続かない限り、谷を埋められないという話なんですけども、とあるところで少しお話をしていたんですけども、例えば、2車線の道路を4車線にするとかだけでも、1億2億かかるわけですよ。それで市民の谷は埋まりますかっていう話なんですよね。その2億は、システムに投資してくれたら埋められる谷がすごくあるんじゃないかと思うんです。何が言いたいかという、何で建設費だけあんなに予算があって、ITに回ってこないのか。もっと予算編成の際にぜひやってほしいですね。これはやり道路が何か、政治の力なのか何なのかわからないんですけども、やはりITの力、デジタルの力って、もうイ

ンフラなので、そのデジタルがあれば、救える命だったり、そういう不便さだったり、解決できることがたくさんあると思うんですよ。本当見比べてほしいですね、道庁の予算でデジタルのところと道路の予算と。本当にデジタルに使用してほしいですね。すみません。意見です。

【北海道大学 山本座長】

ご意見ありがとうございます。ほかに何かいかがですか。よろしいですか。オブザーバーの方々もいかがですか。よろしいですか。

活発なご意見ありがとうございました。最後なんですけども、今日色々な意見交換やプレゼンテーションをいただきましたので、最後に、本日参加いただいております委員の皆様方に、ご意見いただいて終わりたいと思います。1人1分くらいの目処で簡単をお願いしたいと思います。名簿の順番でいきたいと思いますのでよろしくお願いします。私がいっている順番でいくとまず、小松川委員が最初になっていますので、小松川委員、和田委員、入澤委員、川口谷委員、佐々木委員、中元委員、関委員、西野委員になります。よろしくお願いします。小松川先生お願いします。

【千歳科学技術大学 小松川委員】

はい。ありがとうございます。今日も、本当にたくさん人材育成に関してご意見いただきましてありがとうございました。皆様方のご意見を改めまして反映しながら、本当に北海道のこの人材育成っていうのが、将来こう持続可能な北海道の色々な意味での施策を実現する上でとても重要だというふうに、昨年度参加者、委員の先生方、皆さんが認識しておりますので、引き続きそれに向けて頑張りたいと思いますので、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。続いて和田委員お願いします。

【はこだて未来大学 和田委員】

はい、函館みらい大の和田です。本日は函館から参加をさせていただいております。縦割りという言葉在先ほどお聞きしまして、色々なシステムを組むにしても、大きなパズル小さなパズルがあって、その組み合わせによってSociety5.0 が実現するのかなというふうに思っています。その中で、我々大学としても、例えば国立大学、公立大学、私立大学でやはり役割が同じところと違うところがあるかなと思いましたので、役割をしっかりとらせるように皆様と一緒にやっていきたいというふうに思いました。ありがとうございます。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。続いて入澤委員。

【北海道IT推進協会 入澤委員】

はい。たくさん言いましたけれども、やはりできることたくさんあると思いますし、やはりデジタルの力で道民を豊かにしたい、幸せにしたいという思いがありますので、引き続き頑張っていきたいと思います。よろしくお願いします。

【北海道大学 山本座長】

はい。ありがとうございます。続いて川口谷委員お願いします。

【カーム角山 川口谷委員】

カーム角山の川口谷でございます。本日はありがとうございました。今、農業界もこのような話をしておりますが、昨今の資材だか、燃料高、肥料高という形で、各農業者が危機的な状況に陥っております。北海道 Society5.0 というものが実装されて、お金を生み出す、いかに経費を削減するか、潤うということにスポットを浴びせませんと、農業者自体が、IT化の前につぶれてしまうというのが今の現状でございます。ここもぜひ注目をしていただければというふうに思っております。今年もよろしくお願いいたします。以上です。

【北海道大学 山本座長】

はい。ありがとうございます。それでは、次佐々木委員。

【ITC札幌 佐々木委員】

はい。ITC札幌佐々木です。今日はいろいろとありがとうございました。北海道はやはり地域が広いということで、なかなかいろいろな施策が隅々まで行き届かないというようなこともあったかなと思うんですけども、このコロナ禍のおかげでオンラインが復旧しまして、地域と中心の間が大分短くなったなと思います。そういう意味では、これからは Society5.0 を進めていくには、環境的には大分良くなったのではないかなと思いますので、ぜひ入澤委員のお話のあったように、地方にもいろいろなWiFiの環境ですとかを揃えていただけたらもっと進むんじゃないかなと思います。よろしくお願いいたします。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。続いて中元委員お願いします。

【さくらCSホールディングス 代表取締役社長 中元委員】

はい。今日はありがとうございました。私、介護業界の人間なので、とにかく今は高齢者が増えて、業界の中で人手不足をどうするかってということ、どう解決したらいいのかってということを本当業界でいろいろ議論しています。その中で、実は今年、小樽商科大学さんと介護のDX人材を育てようということで、文科省から予算をもらって、今、育てる推進をこれからスタートします。そういったようなところでも、それぞれの企業ができることをしっかりやることかなと思いつつ、また皆さんからお話があったように、逆に民間からの意見をどう反映させるか。あと今日も、総論的なお話は非常に多くなっていうふうに思ったので、やはり業界別の各論の話をもっともったほうがいいのかになっていうふうに感じました。引き続きよろしくお願いいたします。

【北海道大学 山本座長】

はい、ありがとうございます。関委員お願いいたします。

【コードフォーアジア 関委員】

はい。ありがとうございます。やはり各国事例の中でもご紹介させていただいたように、ゴールベースで考えるということがまず重要だと思っています。北海道 Society5.0 ってどういうことなのっていう、具体的な姿っていうのを多分ちゃんと思いつかせるようにするって話の一つ、あとやはり途中のコメントでも申し上げたように、マーケットを作る話なので、あまり技術の話ばかりしていても意味がないんですね。今日、富良野市さんのお話でありましたけれども、いろんな自治体でいろんなことをチャレンジしているのをどうつなげて本当にマーケットを作っていくかという話、あと共助の領域の新しいビジネスモデルをどう作るかっていう話なので、そこについてぜひ引き続き議論を手伝いできればなというふうに思っております。引き続きよろしくお願ひします。

【北海道大学 山本座長】

どうもありがとうございます。では最後に、西野委員お願いいたします。

【富良野市スマートシティ戦略室 西野委員】

今日は発表する機会をいただきまして、また色々こういう意見交換させていただいて本当にありがとうございました。大変勉強になりました。

人材育成について1点、富良野市としましては、昨年、NTT東日本さんの方から、非常勤ですけれども派遣いただきました。そのことが非常に大きいです。と言いますのも、そうした方の派遣によりまして、各部署各課におきまして、自主的かつ主体的に、それぞれ自分たちが考えられること、自分たちができるDXをそれぞれが考えてくれるようになった。我々が仕掛けなくてもそうしたことの雰囲気、空気、文化っていうのがこの1年間で根付いたということが非常に大きいと。これも一つの人材育成なのかなっていうふうに私は考えます。今日はどうもありがとうございました。

【北海道大学 山本座長】

はい、どうもありがとうございました。最後、私も発言したいんですけども、今日、最初に渡邊監が実感って言ったのでそこでピンときたんですけども、やはり実感するというのが、我々が期待するんですよ。ただ、ここで少しおっかないのは、わかりやすいっていうこの言葉なんですよね。おそらく、色々な実行プランみたいの出てきたんだけど、おそらく考えた方々は、分かりやすいから入るんですよ。アライグマ、ヒグマ分かりやすい、ここに罠があるんですよ。つまり、北海道 Society5.0 というのは、入澤委員の言葉を借りると、デジタル化がインフラになるんですよということが根底にあって、その上で何とか良い社会ができるということが実感にいくんですよ。

ところが、先にわかりやすいが出てくるとなると、そこは吹っ飛んで、これがいいよねっていう変なものが出てきちゃうことが多いんですね。あと、もう一つDXっていうことも僕はちょっと危ないなと思っていて、デジタル化すればDXかという話ですよ。そうではなくて、あれは理不尽をとることなんです。世の中、今、理不尽の塊なんです。特に行政との関わり、或いは日本のビジネスとか。先ほど、出てきた自動運転の話も理不尽なんです。もっと言うと、今回知床で行った海難事故なんていうのも理不尽なんです。これはやはりデジタル技術でもって直しましよっていうのが根底にあるんだけど、その時に、ただ個別の問題を直すということだけでやってしまうと、たくさんお金もかかるし、活用もされない。だけど、その間に閣委員が言うように、プラットフォームを入れることによって、一つ大きな目標を達成するためにこのプラットフォームがいいよね、それがあれば、今度は次の問題はもっと簡単に解決できるよねって、そういう方向性だと私は思っています。

もちろん、そんな簡単にはいかないと思うんですけども。ほかにも北海道 Society5.0 っていうのは、実感するっ

てことは当然必要です。だけれども、ただ単にわかりやすいという誤謬にはまらないように、しっかりしたデータインフラを作って、それに対する投資をして、ぜひ我々が北海道にいてよかったと思うようなそういったインフラを作っていければと思います。そういうことを考えておりますので、ぜひ皆さんもこれから議論を深めていただければと思います。私はこういうコメントさせていただきます。

最後ですけれども、事務局から今年度の今後の進め方、これについて説明をいただければと思います。

【北海道 小林課長】

今後の進め方ということで、今後、2つのワーキングというところで検討進めて参りたいと思ひまして、1月、2月目処にまとめさせていただいて、親会議については、昨年度同様、2月上旬頃に開催させていただいております。その間令和3年度の道の事業の取りまとめ、これは書面報告となると思ひますが、皆様にもご報告したいというふうに思っております。以上でございます。

【北海道大学 山本座長】

はい。ありがとうございました。今後の進め方ございますがこれについて何かご意見、質問等あればお願いいたします。よろしいですか。では、今提案いただいたように、今後進めたいと思ひます。

最後に議事の7番、その他になりますけれども、全体通してでももちろん構いませんので、何か発言ある方はおられますでしょうか。

それでは、その他は特にないということで、議事進行を事務局にお返しいたしたいと思ひます。よろしく願ひします。

【北海道 所局長】

それでは閉会となりますけれども、本日の貴重なご意見、ご助言いただきましてありがとうございました。限られた時間の中での発言ということでございますが、この後、ご意見ございましたら適宜、事務局の方までというふうに思っております。また今年度でございますが、委員の皆様には、1年間、お時間いただきたいと思っておりますので、よろしく願ひいたします。

それでは、以上をもちまして、令和4年度第1回北海道 Society5.0 推進会議を終了いたします。お忙しい中出席いただきましてありがとうございました。

(了)